

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員(氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,740	1.9	540	△10.9	582	△11.2	406	△10.8
2019年3月期第3四半期	9,559	2.3	607	18.9	655	18.8	455	28.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	75.07	—
2019年3月期第3四半期	84.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,123	18,321	82.8
2019年3月期	21,681	17,913	82.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 18,321百万円 2019年3月期 17,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2020年3月期	—	7.50	—		
2020年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.8	750	6.1	790	4.2	547	4.6	101.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	5,749,000株	2019年3月期	5,749,000株
2020年3月期3Q	333,945株	2019年3月期	333,945株
2020年3月期3Q	5,415,055株	2019年3月期3Q	5,415,122株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2020年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式36,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、各種経済政策や雇用環境の改善により、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。相次ぐ自然災害の発生や消費税増税後の国内消費の低迷による景気の下振れ懸念など、力強さに欠ける状況でありました。また、世界経済においては米中の貿易摩擦問題を巡る緊張や地政学的リスクなど、先行き不透明感が払拭し切れない状況が続いております。

当社の主力事業領域である貨物自動車運送業界は、国内貨物の荷動きに力強さが見られないなか、人材確保のための労働環境の改善やコンプライアンス対応などのコスト負担は増加しており、さらには不安定な燃料価格の動向にも注視する必要があります。依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境に対応するため、当社は西日本地区における物流サービス網の拡充を進めるとともに、収益基盤の構造改革に向けた3PL事業による提案物流の推進に積極的に取り組んでまいりました。

具体的な施策成果としましては、2019年6月より東部神戸物流センター(兵庫県)が稼働し、建設中の東部滋賀物流センター(滋賀県)は、当初の開設計画より遅れておりますが、2020年9月竣工予定であります。その他にも進めてきました複数の新規事業投資案件が、展開可能なステージに移行しつつあります。今後もスピード感をもって3PL事業の強化・拡大及び収益性の向上に注力し、経営体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,740,203千円(前年同期比1.9%増)、営業利益540,864千円(前年同期比10.9%減)、経常利益582,548千円(前年同期比11.2%減)、四半期純利益406,494千円(前年同期比10.8%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## (貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、需要低下による輸送量が伸び悩むなか、西日本地区における物流網の拡充効果により、輸送実績の純増分が東日本地区の落ち込み分をカバーし増収となりました。セメント輸送は、大口取引先の終了に加え、国内におけるセメント販売が減少した影響により減収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、6,811,148千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は、繁忙期対応による営業費用の増加及び人手不足による収益性の低下や新センター立ち上げ費用の影響により、284,205千円(前年同期比16.8%減)となりました。

## (商品販売事業)

セメント販売は、新たに取引先を獲得できましたので増収となりましたが、石油販売で大口販売先の終了による減収が大きく影響したことから減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,834,996千円(前年同期比8.7%減)、セグメント利益は8,336千円(前年同期比32.8%減)となりました。

## (不動産賃貸事業)

自社施設のオフィスビルで、一部のテナントとの契約の終了があったことや、借上施設の提供で取引先飲料メーカーの契約終了によって減収となりました。

この結果、当事業の売上高は970,957千円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は483,468千円(前年同期比1.0%増)となりました。

## (その他事業)

自動車整備事業は、一般修理の受注増で増収となりましたが、派遣業におきまして、派遣契約先の減少による影響から減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、123,100千円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は20,214千円(前年同期比63.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は6,088,040千円となり、前事業年度末と比べ674,274千円減少いたしました。これは主に有価証券が200,000千円増加した一方で、現金及び預金が931,388千円減少したことによるものであります。

固定資産は16,035,233千円となり、前事業年度末と比べ1,116,363千円増加いたしました。これは主に東部滋賀物流センター建設工事等により、有形固定資産が919,094千円、投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が197,562千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産額は22,123,273千円となり、前事業年度末と比べ442,089千円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は1,531,943千円となり、前事業年度末と比べ38,152千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が92,708千円減少した一方で、営業未払金が25,628千円、未払費用が40,098千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,270,206千円となり、前事業年度末と比べ3,903千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が68,315千円増加した一方で、引当金が38,525千円減少したことによるものであります。

この結果、負債総額は3,802,150千円となり、前事業年度末と比べ34,248千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は18,321,123千円となり、前事業年度末と比べ407,840千円増加いたしました。これは主に四半期純利益406,494千円及び剰余金の配当108,841千円により、利益剰余金が297,652千円、その他有価証券評価差額金96,302千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前事業年度末は82.6%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,419,079	4,487,691
受取手形	—	24,928
電子記録債権	9,600	19,870
営業未収入金	1,151,734	1,212,296
リース債権	25,043	—
リース投資資産	31,470	19,964
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	26,636	27,672
その他	102,805	95,616
貸倒引当金	△4,056	—
流動資産合計	6,762,314	6,088,040
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,669,933	2,591,994
車両運搬具(純額)	351,387	316,044
土地	8,355,450	8,355,450
リース資産(純額)	527,188	500,297
その他(純額)	359,740	1,419,008
有形固定資産合計	12,263,700	13,182,795
無形固定資産	40,097	39,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,727	1,418,108
差入保証金	1,164,223	1,221,367
その他	176,017	176,592
貸倒引当金	△2,896	△3,433
投資その他の資産合計	2,615,072	2,812,634
固定資産合計	14,918,870	16,035,233
資産合計	21,681,184	22,123,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	24,892
電子記録債務	—	15,252
営業未払金	696,398	722,027
リース債務	36,643	35,190
原油スワップ	—	14,459
未払金	114,326	125,456
未払費用	198,252	238,350
未払法人税等	151,523	58,814
引当金	79,186	32,026
その他	217,461	265,472
流動負債合計	1,493,791	1,531,943
固定負債		
リース債務	540,518	514,052
繰延税金負債	997,610	1,065,925
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	53,734	15,208
長期前受金	25,974	21,813
長期預り保証金	472,853	466,177
長期預り金	25,728	20,683
長期未払金	—	43,900
原油スワップ	35,421	—
資産除去債務	16,472	16,648
固定負債合計	2,274,110	2,270,206
負債合計	3,767,902	3,802,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	536,556
利益剰余金	17,105,339	17,402,992
自己株式	△250,326	△259,160
株主資本合計	17,935,766	18,233,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,585	530,888
繰延ヘッジ損益	△24,685	△10,799
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	△22,483	87,704
純資産合計	17,913,282	18,321,123
負債純資産合計	21,681,184	22,123,273

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,559,479	9,740,203
売上原価	8,641,186	8,889,043
売上総利益	918,292	851,160
割賦販売未実現利益戻入額	437	428
割賦販売未実現利益繰入額	482	291
繰延リース利益戻入額	2,842	1,089
繰延リース利益繰入額	1,486	371
差引売上総利益	919,603	852,015
販売費及び一般管理費	312,595	311,150
営業利益	607,007	540,864
営業外収益		
受取利息	249	178
受取配当金	37,074	39,410
その他	24,204	19,437
営業外収益合計	61,529	59,027
営業外費用		
支払利息	12,632	11,479
有価証券評価損	—	5,191
その他	184	672
営業外費用合計	12,817	17,343
経常利益	655,719	582,548
特別利益		
固定資産売却益	17,785	22,933
特別利益合計	17,785	22,933
特別損失		
固定資産除却損	1,092	42
特別損失合計	1,092	42
税引前四半期純利益	672,412	605,439
法人税、住民税及び事業税	205,245	184,652
法人税等調整額	11,699	14,292
法人税等合計	216,945	198,945
四半期純利益	455,466	406,494



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、第2四半期会計期間より、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は35,820千円、株式数は36,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,361,762	2,010,600	1,059,455	127,661	9,559,479	—	9,559,479
計	6,361,762	2,010,600	1,059,455	127,661	9,559,479	—	9,559,479
セグメント利益	341,394	12,396	478,822	12,330	844,943	△237,936	607,007

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,811,148	1,834,996	970,957	123,100	9,740,203	—	9,740,203
計	6,811,148	1,834,996	970,957	123,100	9,740,203	—	9,740,203
セグメント利益	284,205	8,336	483,468	20,214	796,225	△255,360	540,864

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、「不動産賃貸事業」に含めておりました構内作業等に係る変動費部分を「貨物自動車運送事業」に含めるよう変更しております。

これは、当社の事業展開、経営管理体制の実態等の観点からセグメントについて再考した結果、変動費部分は「貨物自動車運送事業」に含めるのが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。